

DMG森精機株式会社
2018年度上半期(1-6月)
決算説明会
2018年8月8日

IR CONFERENCE 2018/8/8

投資家の皆様へ

2018年度上半期決算を、2018年8月8日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

マネジメント分析

<重要なメッセージ>

1. 5軸機、先端技術製品とともにオートメーション事業が順調に拡大
2. 受注単価、受注粗利益率上昇基調
3. IoT、デジタル化促進に向けデジタルイノベーションセンタ開設
4. 上期19%増収、75%増益。上期フリーキャッシュフロー150億円と大幅改善
5. 年度の受注見通し及び売上、営業利益計画を増額

多軸機、複合加工機導入による工程集約やロボットなどの周辺装置及び Technology Cycles などを組み合わせたオートメーションシステム化による製造業の生産性改善投資は継続しております。オートメーションシステムの受注比率は、前2017年度の17%から今上期は23%まで上昇しました。また、当社の工作機械関連売上における Value 構成は大きく変化しつつあり、機械本体の比率が50%、周辺装置、ソフトウェアなどのオプションなどの比率が31%、補修部品、サービスなどの比率が19%となり、事業の安定性が増しております。

最先端機械、オートメーションの実演の場として第2四半期(4-6月)には、米国シカゴ及び伊賀でイノベーション・デー2018(プライベート・ショー)を開催しました。特に、オートメーションにおいては、従来の「MATRIS」に加え、さらに設置スペースの縮小、導入リードタイムの短縮、コスト対効果を高めた「MATRIS mini」なども展示し、お客様から高い評価を得ております。国内外のお客様から工作機械、多関節ロボット等複数台およびそれらの稼働状況を管理する Messenger 等を含む大規模自動化システム案件を受注しました。当社は、工作機械の開発・製造からソリューションの提供、システムの構築・設置を含むエンジニアリングカンパニーを目指して参りましたが、実現・実践の段階に入り、競争力をさらに増しております。

今後のIoT、デジタル化の促進に向けて、6月にデジタルイノベーションセンタを開設しました。昨年発足し20年先の先端技術を追求する先端技術研究センター、超精密センサーの開発・製造を担うマグネスケール、ソフトウェアの開発主体であるBUG、測定及び画像処理技術を有するサキコーポレーション、ITによる生産支援を行うテクニウムなどが一堂に会し、お客様の課題をより多彩な技術力と高い利便性の提供により解決して参ります。

以上の施策の下、上期の受注は前年同期比24%増の2,661億円と引き続き好調を維持しました。売上は同19%増、営業利益は同75%増の158億円と販売単価の改善も寄与しました。特に、フリーキャッシュフローが大きく改善し上期は150億円に達しました(前年同期:87億円のキャッシュアウト)。結果、6月末有利負債残高は939億円(2017年12月末、1,057億円)まで圧縮できました。在庫の適正水準での徹底管理、前受金の増加など資産効率化が進展しております。

米中貿易摩擦なども懸念事項として挙げられますが、現段階では、当社に大きな影響は出ておりません。上期の好調を受け、年度受注見通しを再度増額し前年度比7%増の4,800億円以上を目指します(第1四半期での見直し計画:4,700億円)。また、年度の売上、営業利益もそれぞれ4,700億円(期初計画:4,500億円)、380億円(同:350億円)に増額修正し、さらにこの水準を上回るようさらに邁進して参ります。

【目次】

Q: 年度工作機械関連受注見通しを増額した要因は？	P4
Q: 受注残高の動向は？今後の受注残高の見通しは？	P4
Q: 第2四半期の生産台数が計画を下回った要因は？	P4
Q: 2018年度、年度の生産台数計画は？	P4
Q: 供給能力はどの程度あるのか？	P4
Q: 上期(2018年1-6月)の営業利益増減要因について？	P5
Q: 第2四半期の第1四半期に対する営業利益増減要因について？	P6
Q: 2018年度、営業利益増額修正の要因は	P6
Q: 2018年度、下期の売上が上期比横ばいの下、営業利益率大幅改善の要因は.....	P7
Q: 2018年度の業績見通しの増額修正にあわせて増配はないのか？	P7
Q: 2018年度のフリーキャッシュフローの計画は？	P8
Q: 米中貿易摩擦の影響は？	P8
Q: 来2019年度の業績の方向性について？	P8

Q：年度工作機械関連受注見通しを増額した主な要因は？

A：2018年度の工作機械関連の受注額見通しを従来の4,700億円(前年比4.8%増)から4,800(同7.1%増)へ増額しました。地域的には、国内、米国、中国の受注が計画以上に推移していることが主な理由です。欧州、中国を除くアジア・オセアニアは高水準でほぼ計画通りに推移しております。全般的に、周辺装置(DMQP)、Technology Cyclesなどのアプリケーション・ソフトウェアを含む自動化システムの受注が増加しており、受注単価の上昇も寄与しております。

Q：受注残高の動向は？今後の受注残高の見通しは？

A：機械本体(周辺装置、ソフトウェアなど含む)の6月末の受注残高は2,254億円となり、2017年12月末の1,890億円、2018年3月末の2,194億円からさらに増加しております。受注残高は、売上の約6ヵ月分に相当しております。今後も受注が高い水準で推移するものと予想しており、受注残高も当面現状の横ばい水準で推移するものと考えております。

Q：第2四半期の生産台数が計画を下回った要因は？

A：リニアガイド、板金(機械カバー)の調達遅れが主因です。第2四半期中にこの調達遅れが解消するものと計画しておりましたが、全ての遅れが解消するには至りませんでした。特に、大型機械向けの部品調達に遅れが顕著になっております。サプライヤーとの密な情報交換により、第3四半期中には部品調達の遅れを解消し、生産増に努めて参る予定です。

Q：2018年度、年度の生産計画は？

A：上期(1-6月)の生産台数は、5,720台と前年同期比19%増加しました。下期は、部品調達の遅れも徐々に改善する見込みであり、つれて、生産台数も増加して参ります。年度では12,000台程度(同14%増)の生産を計画しております。

Q：供給能力はどの程度あるか？

A：従来、フロアスペースベースで年間供給能力15,000台程度とコメントしてきております。最近、大型機械の受注が増加していること、また、オートメーション受注が増加していることから、台数ベースでの供給能力は低下傾向にあります。現在、ポーランドのFAMOT工場、ドイツのPFRONTEN工場を拡張している他、伊賀、米国シカゴにおいてもオートメーションの組立てスペースを確保する計画で、中長期的に年間15,000台程度の供給能力を確保してまいります。この供給能力拡大により、将来的に年間8,000億円程度の売上を可能にするものと見込んでおります。

Q：上期(2018年1-6月)の営業利益増減について？

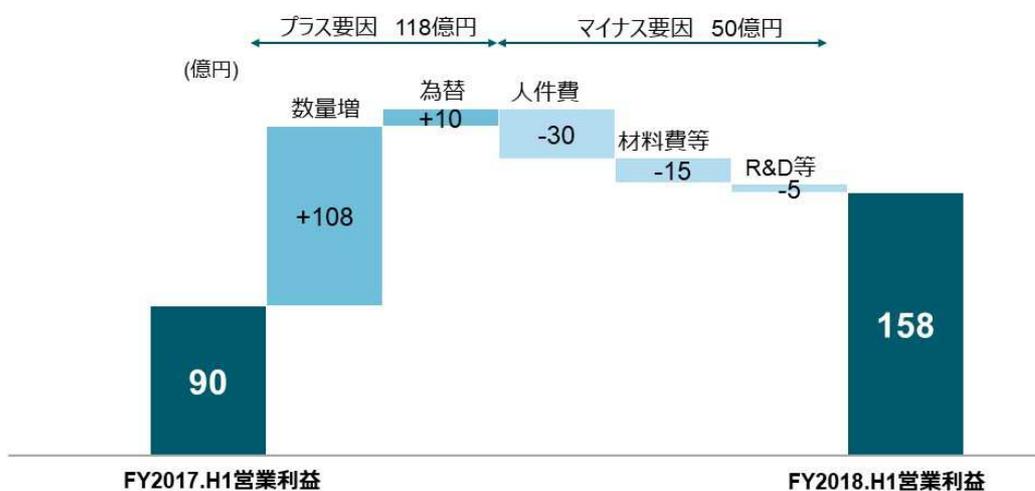
A：上期の営業利益は158億円と前年同期の90億円から68億円増加しました。プラス要因は、数量増で98億円、価格改善効果で10億円、円安で10億円、併せて118億円となりました。一方、マイナス要因は、人件費増で30億円、材料費を含む変動費増で15億円、R&Dなど先行投資負担増で5億円、併せて50億円となりました。

2018年度 上半期 営業利益増減分析 -対前年同期

DMG MORI

(億円)	FY2017.H1	FY2018. H1	増減
売上高	1,981	2,353	+372
数量増			+261
為替			+111

	<u>2017.H1</u>	<u>2018.H1</u>
為替レート：USD/円	112.4	108.7
EUR/円	121.7	131.7



Q：第2四半期の第1四半期に対する営業利益増減要因について？

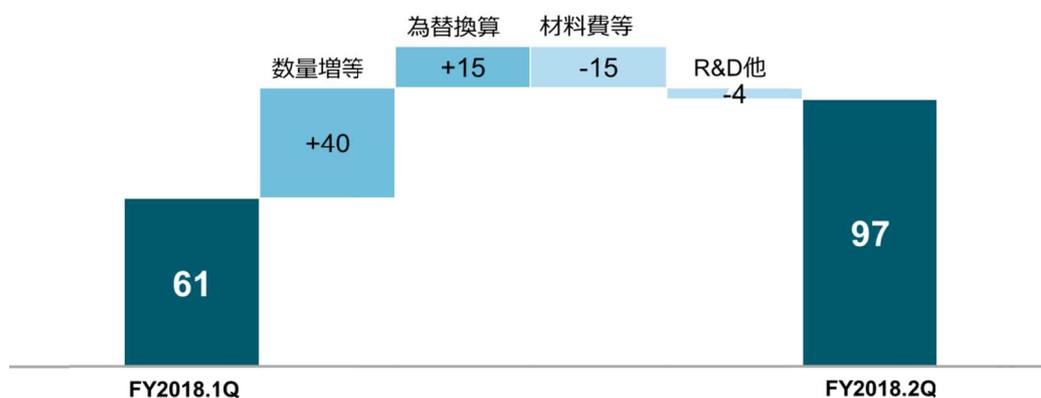
A：第2四半期の営業利益は97億円と第1四半期の営業利益61億円から36億円増加しました。プラス要因は、数量増で32億円、価格改善効果で8億円、期末の外貨債権残高の換算差で15億円、併せて55億円となりました。マイナス要因は、材料費など変動費の増加で15億円、R&Dなどの先行投資負担増で4億円、併せて19億円となりました。

2018年度 営業利益増減分析 -1Q VS 2Q

(億円)	FY2017.1Q	FY2018.2Q	増減
売上高	1,138	1,214	+76
数量増			+83
為替			-7

	FY2018.1Q	FY2018.2Q
為替レート：USD/円	108.3	109.1
EUR/円	133.2	130.1

(億円)



Q : 2018 年度、営業利益増額修正の要因は？

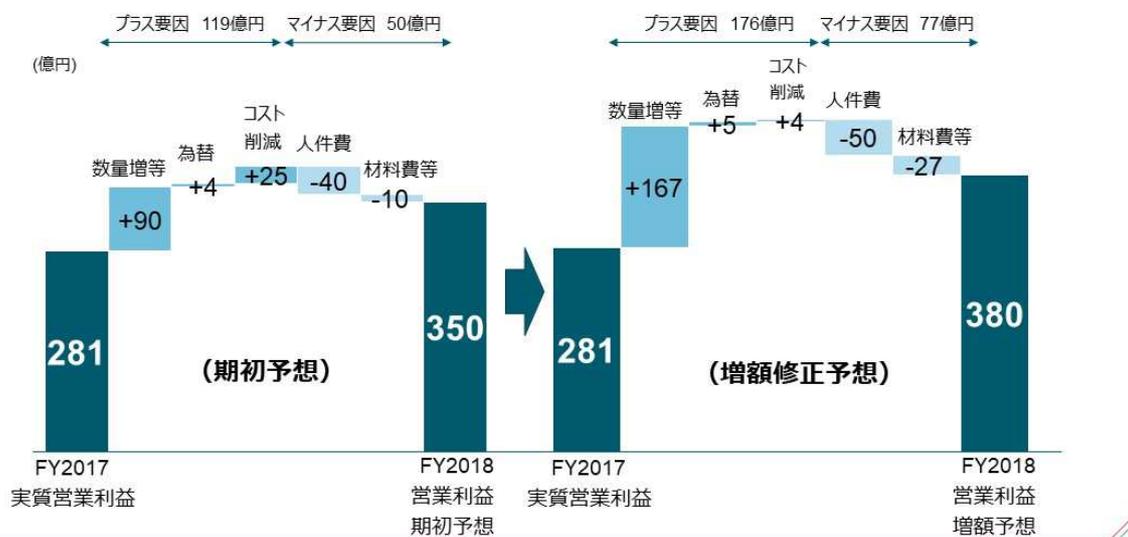
A : 今回、2018 年度の営業利益を 380 億円へ、期初の営業利益 350 億円予想から 30 億円増額しました。プラス要因は、数量増で 77 億円を見込んでおります。マイナス要因は、材料費など変動費増で 17 億円、人件費増で 10 億円、デジタルイノベーションセンタ開設などを含む R&D などの先行投資負担の増加等で 20 億円、併せて 47 億円を見込んでおります。

2018年度増額修正、増減分析 - 期初計画比

DMG MORI

(億円)	FY2018(期初)	FY2018(修正)	増減
売上高	4,500	4,700	+200
数量増			+200
為替			+0

	FY2018(期初)	FY2018(修正)
為替レート：USD/円	110.0	110.0
EUR/円	130.0	130.0



Q : 2018 年度、下期の売上が上期比横ばいの下、営業利益率大幅改善の要因は？

A : 2018 年度、上期の売上 2,352 億円に対し、下期の売上を 2,348 億円とほぼ横ばいを計画しております。一方、営業利益率は、上期の 6.7%に対し、下期は 9.5%を計画しております。その要因は、①例年、下期に収益性の高い大型 5 軸機の売上が集中する傾向にあり、下期の売上総利益率が向上すること、②上期は、サプライチェーンの混乱により原価改善が遅れましたが、下期はその課題も解消に向かい生産性改善が期待できること、③上期はデジタルイノベーションセンタの開設などを含め R&D コストが増加したが、下期はそれらの要因がなくなること、などです。

Q：2018年度業績見通しの増額にあわせて増配はないのか？

A：2018年度の1株当たり配当額は50円を計画しております。今回、年度1株当たり配当額50円の計画に変更はありません。今期の配当性向は、期初の業績計画においては31.9%、今回の増額修正により28.9%となります。当社の株主還元方針は、配当性向で概ね30%を目標としております。今回の増額修正下においても、配当性向はほぼ当社の株主還元方針の範囲内にあるものと考えております。

Q：2018年度のキャッシュフローの計画は？

A：上期のフリーキャッシュフローは150億円となり、前年同期に比し237億円改善しました。売上の拡大、収益率の改善、運転資本の改善、投資回収増と全指標とも好転しております。下期は上期比でさらに収益の拡大、資産効率の改善により、フリーキャッシュフローは拡大する見込みです。年度でのフリーキャッシュフローは350億円程度を計画しております。

Q：米中貿易摩擦の影響は？

A：米国、中国受注は、現在のところ計画通り乃至それ以上伸長しており、特段影響を認識しておりません。ごく一部、中国で米国向け輸出比率の高いお客様が設備投資を見合わせる動きはありますが、その他当社のお大半のお客様の設備投資計画に変更はないように思われます。当社のお客は、大型輸送機器、エネルギーを含むインフラ関係、航空機、自動化設備機器関連に携わっており、現段階では、米中貿易摩擦の影響を余り受けないものと考えております。

Q：来2019年度の業績の方向性について？

A：来2019年度も増収増益を目指して参りますが、来年度の事業計画を語るには時期尚早であると考えております。ただ、増収増益に向けてのプラス要因は豊富にあるものと考えており、①現状の受注も高い水準で推移していること、②受注残が多く、少なくとも来上期までの増収確度が高まりつつあること、③今年1月から実施した値上げにより、受注及び受注残の粗利改善効果が来年度に実現すること、④今年度部品調達の遅れから混乱した生産が平準化し生産性改善が期待できること、などが挙げられます。

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更